

別記様式1（附則第3条関係）

一般船舶保障証明書交付申請書

年 月 日

地方運輸局長  
運輸監理部長

殿

申請者の氏名又は名称及び住所並び  
に法人にあってはその代表者の氏名  
郵便番号

印

電話番号

代理人の氏名又は名称及び住所並び  
に法人にあってはその代表者の氏名  
郵便番号

印

電話番号

下記の船舶について、一般船舶保障証明書の交付を受けたいので、油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律（平成16年法律第37号）附則第4条第1項の規定により申請します。

- 1 一般船舶所有者等の氏名及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
- 2 一般船舶保障証明書の交付を受けようとする船舶及びその保障契約の内容

①船名及び船種	
②船舶番号又は信号符字	
③国際海事機関船舶識別番号	
④船舶の国籍	
⑤総トン数	
⑥保障契約の種類	
⑦保障契約の期間	
⑧改正後の船舶油濁損害賠償保障法第39条の5第1項第1号及び第2号の損害に対するてん補・担保の有無	
⑨保障契約によりてん補・担保される額	
⑩保険者等の氏名又は名称、住所及び連絡先並びに法人にあってはその代表者の氏名	
⑪保険者等が改正後の船舶油濁損害賠償保障法施行令第2条第2項各号のいずれに該当するか の別 (ア)第1号に該当 (イ)第2号に該当 （同条第1項第4号に該当する場合は、 証明書を発行又は公認した外国名）	(ア)又は(イ)の別を記入  <u>証明書を発行又は公認した外国名</u>
⑫保険者等の設立年月日 (⑪(イ)に該当する場合のみ記載。	

⑬から⑱までにおいて同じ。)	
⑬保険者等が事業を行うに当たっての根拠法令並びに当該法令に基づく免許の有無及び種類	根拠法令
	免許の有無
	免許の種類
⑭保険者等の日本における保険金・保証金の支払に係る業務を行う事務所の名称、住所及び連絡先	
⑮保険者等の直前の事業年度におけるこの申請に係る保障契約と同種類の保障契約に係る船舶の隻数及び合計総トン数並びに保険料収入額又は保証料収入額及び保険金支払額又は保証金支払額	加入隻数
	合計総トン数
	収入額
	支払額
⑯保険者等の直前の5事業年度におけるこの申請に係る保障契約と同種類の保障契約を締結した船舶による日本における事故の有無及び概要	事故の有無
	事故の概要
⑰直前の5事業年度において保険者等が事業を行うに当たって監督官庁より受けた法令違反に係る処分の有無及び内容	処分の有無
	処分の内容
⑱直前の事業年度における保険者等に係る損益計算書及び貸借対照表の内容	

手 数 料 納 付 欄

収 入 印 紙

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いときは、適宜二葉以上にわたって記載することができる。
- 3 一般船舶所有者等が申請者と同一の者である場合は、1の欄の記載は要しない。
- 4 ①の船種については、貨物船、旅客船、漁船、バージ等の別を明らかにすること。
- 5 ③については、国際海事機関船舶識別番号が割り当てられている船舶について記載する。
- 6 ⑥については、船主責任相互保険等具体的に記載すること。
- 7 ⑯の事故の概要については、船名、事故発生年月日、保険金又は保証金の支払状況等を記載すること。
- 8 一の船舶について二以上の保障契約が締結されている場合は、⑥から⑱までの欄については保障契約ごとに記載すること。

- 9 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
- 10 記入は、固有名詞以外は日本語で記入すること。